

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年3月

赤井川村教育委員会

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①児童生徒数	71	62	58	55	56
②予備機を含む整備上限台数	81	71	0	0	0
③整備台数	0	62	0	0	0
④上記のうち 基金事業によるもの	0	62	0	0	0
⑤累計整備率(%)	0	100	0	0	0
⑥予備機整備台数	0	9	0	0	0
⑦上記のうち 基金事業によるもの	0	9	0	0	0
⑧予備機整備率(%)	0	100	0	0	0

①～⑧のうち、未到達年度については推計

【端末整備・更新計画の考え方】

令和元年～2年度にかけて整備した1人1台端末（以下、端末）（教師用含む114台）は令和7年度末で納品から約5年経過することから、令和7年度中更新します。

また、現在使用しているiPadを後継機に更新しiPadの使用を継続します。

【更新対象端末のリユース・リサイクル・処分について】

GIGAスクール構想第1期で整備した端末は、故障時等に備え必要台数を学校に残し、その他の再利用可能な端末は教育委員会所管施設や役場内で再利用します。

○対象更新台数：114台

○処分方法：小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託

○データ消去方法：自治体職員で行う

スケジュール（予定）

令和7年度3月：新規購入端末の納品・使用開始

令和8年度中：既存機器のデータ消去、再利用端末の台数確定、処分事業者の選定、引き渡し

ネットワーク整備計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
必要なネットワーク速度が確保できている学校の割合	100	—	—	—	—

※保守管理事業者による測定の結果

令和7年1月に実施したネットワークアセスメントの結果、村内にある小学校2校、中学校1校のすべての学校において、文部科学省の推奨帯域超える数値となりました。

また、GIGAスクール構想第1期の際に、校内ネットワークの整備を行いその後も保守業務を事業者に委託しており保守体制は構築済です。今後もこの体制を継続していきます。

校務 DX 計画

本村では、北海道が導入を推奨する校務支援システム（C4+h）を導入し、校務 DX 化を推進しています。

今後も、「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や、「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえ、具体的な取組を次のとおり設定します。

【校務作業のデジタル化】

当村においても校務作業のデジタル化が進んできているところでありますが、さらに ICT を活用した学校事務の省力化に努めます。

【次世代の校務デジタル化に向けた各種ツールの活用】

校務の効率化はもちろんのこと、授業の質のさらなる向上を図るため、様々なソフトやデジタルドリルで蓄積された学習データ、児童生徒の成績情報等の校務データなど様々な教育データを網羅的に収集・分析し、教職員が容易に活用できる形で可視化する仕組みの導入に向けた検討をあわせて実施します。

学校においても、一部紙媒体で保護者に配布していた文書をデータで配信する取組を行っており、ペーパーレス化も推進しています。また、欠席や遅刻などの連絡もフォームを利用し報告できるよう取り組んでいる学校もあります。

【ICT 機器の利活用支援について】

教職員の ICT 活用能力に個人差があり、授業において効率的に活用しきれていないケースもあります。全職員で有効活用できるように、先進的な取組を行っている学校の ICT 活用事例の情報収集・共有等ができる取り組みを検討します。また、ICT の利活用を得意とする民間企業とも連携をとり、機器やソフト・アプリケーションの利活用についてアドバイスをもらえるような関係づくり・仕組みづくりの構築を目指します。

Ⅰ人Ⅰ台端末の利活用に係る計画

【Ⅰ人Ⅰ台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿】

学習指導要領及び中央教育審議会答申に示されているとおり「令和の日本型学校教育」の構築のため「個別最適な学びと「協働的な学び」に向け、デジタルドリルを活用した「個別最適な学び」、学習支援アプリケーション等を活用した「協働的な学び」を継続し、児童生徒が Society5.0 の世界を生き抜くための資質・能力の育成を目指します。

また、災害や感染症の発生等により長期の臨時休校などの緊急時においても、ICT の活用によりすべての児童生徒の学びを保障します。

【GIGA 第Ⅰ期の総括】

GIGA スクール構想の実現に向けて公立学校情報機器整備事業補助金等を活用し、タブレット端末やネットワークを整備することによりデジタル教材などを学校現場で活用できる環境整備を行いました。

また、自宅に通信ネットワークが整備されていない児童生徒につきましては、モバイルルーターの貸し出しを行い、すべての児童生徒が家庭でも端末を使用できる環境の整備、校外学習でも端末を用い学習ができるよう環境の整備を行いました。

しかしながら、利活用については個人差、学校差が発生しているのが現状です。赤井川村が目指す小中一貫教育に向け、各学校 ICT 担当者と情報共有を図りながら、村内の学校での利活用の仕組みを構築します。

インターネット上でのトラブル回避のため、児童生徒だけではなく保護者も含めた「情報モラル教育」や「情報リテラシー教育」の実施を進めます。

【Ⅰ人Ⅰ台端末の利活用法方策】

GIGA スクール構想第Ⅱ期において、Ⅰ人Ⅰ台端末の「効果的な活用」をより意識し、ICT を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けて、デジタル教材を継続して効果的に活用します。また、児童生徒が、自分で調べ、考えをまとめ発表し、児童生徒同士や教職員とやりとりをする場面においてⅠ人Ⅰ台端末を効果的に活用し、複線型学習や自由進度学習を積極的に取り入れ、学校教育の質の向上を目指します。